

社会福祉法人名 社会福祉法人共生会
 事業所名
 事業・拠点 [0001:社会福祉法人共生会]

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表
 令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,018,066,877	934,908,927	83,157,950	流動負債	166,272,443	185,660,755	△19,388,312
現金預金	722,586,036	593,460,665	129,125,371	事業未払金	77,585,500	98,913,511	△21,328,011
事業未収金	200,950,998	213,198,546	△12,247,548	1年以内返済予定設備資金借入金	0	460,000	△460,000
未収金	6,947,420	23,046,050	△16,098,630	1年以内返済予定リース債務	2,708,076	3,088,128	△380,052
未収補助金	66,891,474	84,965,180	△18,073,706	未払費用	1,649,574	1,309,728	339,846
貯蔵品	5,945,876	5,569,324	376,552	預り金	756,101	553,190	202,911
立替金	800,717	853,506	△52,789	職員預り金	10,609,186	11,233,912	△624,726
前払金	8,450,869	5,368,521	3,082,348	前受金	138,300	99,800	38,500
前払費用	4,366,487	4,114,857	251,630	前受収益	1,014,000	933,000	81,000
仮払金	0	520,578	△520,578	仮受金	0	500,000	△500,000
その他の流動資産	1,127,000	3,811,700	△2,684,700	賞与引当金	71,811,706	68,569,486	3,242,220
固定資産	3,548,470,761	3,528,117,209	20,353,552	固定負債	103,845,958	99,711,722	4,134,236
基本財産	2,377,993,055	2,391,349,099	△13,356,044	リース債務	3,174,600	5,882,676	△2,708,076
土地	556,890,891	556,890,891	0	退職給付引当金	99,583,358	92,819,046	6,764,312
建物	1,821,102,164	1,834,458,208	△13,356,044	長期預り金	1,088,000	1,010,000	78,000
その他の固定資産	1,170,477,706	1,136,768,110	33,709,596	負債の部合計	270,118,401	285,372,477	△15,254,076
土地	168,440,877	168,440,877	0	純 資 産 の 部			
建物	96,179,755	107,240,409	△11,060,654	基本金	619,777,986	619,777,986	0
構築物	94,822,204	95,082,023	△259,819	国庫補助金等特別積立金	1,355,563,223	1,406,478,825	△50,915,602
機械及び装置	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	1,355,563,223	1,406,478,825	△50,915,602
車輛運搬具	9,346,592	8,416,695	929,897	その他の積立金	587,497,799	465,470,848	122,026,951
器具及び備品	94,440,091	87,923,367	6,516,724	その他の積立金	587,497,799	465,470,848	122,026,951
建設仮勘定	0	67,332,250	△67,332,250	次期繰越活動増減差額	1,733,580,229	1,685,926,000	47,654,229
有形リース資産	2,722,596	4,907,844	△2,185,248	次期繰越活動増減差額	1,733,580,229	1,685,926,000	47,654,229
権利	1,952,344	1,952,344	0	(うち当期活動増減差額)	169,681,180	△277,346,183	447,027,363
ソフトウェア	8,578,873	7,983,819	595,054				
無形リース資産	3,160,080	4,062,960	△902,880				
退職給付引当資産	99,583,358	92,819,046	6,764,312				
施設整備積立資産	74,191,580	37,291,580	36,900,000				
人件費積立資産	219,462,460	180,462,460	39,000,000				
修繕費積立資産	138,335,476	135,907,694	2,427,782				
備品購入積立資産	56,208,283	50,509,114	5,699,169				
施設整備等積立資産	99,300,000	82,300,000	17,000,000				
差入保証金	50,000	50,000	0				
長期前払費用	716,515	1,617,156	△900,641				
その他の固定資産	2,986,620	2,468,470	518,150	純資産の部合計	4,296,419,237	4,177,653,659	118,765,578
資産の部合計	4,566,537,638	4,463,026,136	103,511,502	負債及び純資産の部合計	4,566,537,638	4,463,026,136	103,511,502

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 総平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 — 法人税法の規定による定額法
 - ・無形固定資産 — ソフトウェア等の無形固定資産は、残存価額を零とする定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、就業規則退職金規定により、計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する退職金制度並びに、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
法人本部
 - イ 希望の家拠点（社会福祉事業）
希望の家
希望の家ショート・トワイブ
 - ウ 松風荘（社会福祉事業）
松風荘
 - エ 伊豆長岡学園拠点（社会福祉事業）
伊豆長岡学園
 - オ ふたばホーム拠点（社会福祉事業）
ふたばホーム
ふたば学童保育クラブ
第二ふたば学童保育クラブ
 - カ 江戸川区そよ風松島荘拠点（社会福祉事業）
そよ風松島荘
松島荘子育て支援事業
 - キ 中野区さつき寮拠点（社会福祉事業）
さつき寮
さつき寮子育て支援事業
 - ク 千代田区アフタースクール拠点（社会福祉事業）
アフタースクールさくら
アフタースクールさくら第二
千代田小こども教室
アフタースクールこうじ町
麴町小こども教室
 - ケ 葛飾区学童保育クラブ拠点（社会福祉事業）
松上学童保育クラブ
第二松上学童保育クラブ
木根川学童保育クラブ
上小松学童保育クラブ
第二上小松学童保育クラブ
木根川子ども総合プラン
 - コ 東四つ木ほほえみの里拠点（社会福祉事業）
ほほえみの里
ほほえみの里短期入所
地域包括支援センター東四つ木
 - サ 白鳥ふたば保育園拠点（社会福祉事業）
白鳥ふたば保育園
 - シ 江戸川つむぎの家拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	556,890,891	0	0	556,890,891
建物	1,834,458,208	67,608,913	80,964,957	1,821,102,164
合 計	2,391,349,099	67,608,913	80,964,957	2,377,993,055

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 完済により非該当

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 0円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,513,509,765	692,407,601	1,821,102,164
建物	216,189,702	120,009,947	96,179,755
構築物	191,955,012	97,132,808	94,822,204
機械及び装置	4,245,363	4,245,361	2
車輛運搬具	44,435,206	35,088,614	9,346,592
器具及び備品	244,598,717	150,158,626	94,440,091
有形リース資産	10,926,240	8,203,644	2,722,596
合 計	3,225,860,005	1,107,246,601	2,118,613,404

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当事項なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用のうち長期前払費用から1年基準により振替えた前払費用（令和6年度の火災保険料）
希望の家拠点564,008円、収益事業拠点162,464円が含まれているが、これは支払資金に該当しない。

(2) リース債務から1年基準により振替えた1年以内返済予定リース債務
伊豆長岡学園拠点1,438,236円、東四つ木ほほえみの里1,269,840円は支払資金に該当しない。